

東証1部【8703】

カブドットコム証券

第7期事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日



カブドットコム証券

東証1部【8703】



すべてはお客様の利益のために。



わたしたちはMUFGです。
MUFG

<http://kabu.com>

- 過去最高の決算／9半期連続増収増益
- ROE 35%達成
- 創業以来初の配当を実施

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。おかげさまで、当社は2001年4月にカブドットコム証券として発足以来、本年3月で丸5年の節目を迎えるに至りました。

「リスク管理追求型」サービスを継続し実施

「リスク管理追求型」のコンセプトによるサービスを展開した結果、口座数・預り資産とも前年度の2倍を超える等、顧客基盤が大きく拡大いたしました。また、2005年7月には旧UFJ銀行との間で「インターネット証券仲介」サービスを開始、国内で初めて「即時口座開設・即時取引開始」を実現いたしました。更に、2006年1月1日にはMeネット証券と合併、「三菱UFJフィナンシャル・グループのオンライン専門証券」としての位置づけが明確となり、今後の展開に向けた事業基盤が大きく強化された1年となりました。

過去最高の決算／9半期連続増収増益

こうした事業活動のもと、昨年度に引き続き株式市場の活況にも支えられ、営業収益 約213億円、経常利益約126億円という過去最高の決算を迎えることができました。特に、経常利益の伸びが営業収益のそれを大きく上回ったことや、オンライン専門証券で唯一9半期連続の増収増益を達成できたのは、当社が「コストカバー率」^(*)を重視し、効率化に重点を置いた経営を継続した結果だと考えております。

(*)1: システム関連費、販管費に対する委託手数料の比率)

ROE(株主資本利益率) 35%を達成

当社の経営重要指標であるROEに関しましては、中期的な維持目標である20%を大きく上回り、35%を達成いた



執行役 前・右より、齋藤、眞部
後・右より石川、白田、雨宮

しました。今後も引き続きROEを経営重要指標とし、効率的な経営に努めてまいります。

創業以来初の配当を実施

この好決算の結果、当期は会社創業以来初となる配当(1株につき2,300円)を実施することができました。今後も配当性向30%程度の配当を実施することを経営目標としております。

今後の法改正に向けた、グループ力を活かした戦略

今後、「金融商品取引法」や「株券電子化」等の法改正が予定されており、金融業界は大きな変化を迎えると考えております。

当社におきましては、1999年の株式委託手数料自由化と同様、この変化を大きなチャンスと捉えており、三菱UFJフィナンシャル・グループの一員としてグループ内の連携強化を軸とした顧客向けサービスの向上・拡大を図るとともに、従来からの強みである「内製化したコンピューターシステム」を基盤としたIT技術を駆使し、一層の「リスク管理追求型」顧客サービスの拡大を図ってまいります。

株主の皆様には、一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

2006年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝



情報開示方針

■ 株主の皆様へのアカウンタビリティ（説明責任）は、経営の最重点課題です

当社は株主様へのアカウンタビリティ（説明責任）が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としておりますが、

その代替として当社業績については確定情報を四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数などの各種業務係数については速報値を毎月、タイムリーに開示してまいります。

情報の種類	開示事項	説明	更新頻度等
決算・財務情報	決算短信・決算説明資料	四半期ごとの決算内容等を記載した短信とその補足資料	四半期ごと 4、7、10、1月下旬
	有価証券・半期報告書	証券取引法に基づき会社概要、事業概況、決算状況などを記載した報告書	半期ごと 6、12月
	事業報告書	毎期ごとに株主様にお送りする業績概況等を記載した小冊子	年1回 6月
	業務・財産状況説明書	証券取引法に基づき毎期証券会社が作成しなければならない説明書	年1回 7月初旬
	電子公告	電子化した法定開示公告を掲載	随時
	自己資本規制比率の状況	証券取引法に基づき計算する財務の安定性を表す比率	四半期ごと 4、7、10、1月下旬
	財務ハイライト	主要な指標をグラフなどで見やすく表示	半期ごと 4、10月
	格付情報	各格付機関より取得した格付情報をご案内	随時
業務情報	委託手数料の推移	当社の業績に最も影響を与える売上科目の速報値	毎月 翌月初旬
	注文・約定情報等の推移（口座数・預り資産額・信用取引残高）	当社の業績に大きな影響を与える業務関連係数	毎月 翌月初旬
	顧客投資成績の推移	お客様投資成績である信用評価損益率の推移	毎月 翌月初旬
	顧客分別金の信託状況	お客様からの預り金等の分別信託状況	毎週水曜日
	システムレポート	当社で運用するコンピューターシステムの負荷状況、増強計画等	毎月 翌月初旬
	サポートセンターレポート	サポートセンターの着信状況やお客様のご要望について回答	毎月 翌月中旬
	売買審査状況	不正取引を未然に防止するための売買審査の件数等	毎月 翌月初旬
	SLA精査状況	SLA（サービス品質保証制度）の日々精査件数	毎月 翌月初旬
	知的財産報告書	経済産業省の指針に基づき作成した特許等知的財産権に関する報告書	年1回 6月

<http://kabu.com/company/>

会社案内・方針/ポリシー・株式情報・その他の情報

最新情報・IRスケジュール

決算・財務情報

業務情報

経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針

今後もリスク管理を追求したサービスの数々を提供し、お客様にとって最も使い勝手のよい証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。

グループ力を活かした発展

三菱UFJフィナンシャル・グループに属する金融グループ会社との証券仲介をはじめとする連携等、グループ力を活かした発展を目指します。

充実したサービス

主力商品である株式関連サービスに経営資源を集中投下し、取引サービスはもとより、付随サービス（資金決済、情報提供、顧客啓蒙等）においても当社ならではの差別化優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築します。

客観的に評価できる内部統制

サービス顧客満足度、コンプライアンス等漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部統制の仕組みを構築、国際基準に沿ったPDCA（計画・実施・評価・是正）サイクルのもと、常に業務改善に努めます。

人材資源の極大化

徹底的な社員教育、客観的な評価モデル導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の効果を極大化する経営を推進いたします。

ITを駆使した新ビジネス

従来は人間が行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、オンライン専業証券ならではのITを駆使したネットワーク型の新しいビジネスを展開いたします。





経営目標

- ROE20%台の維持
- 半期ベースでの増収増益

- 当社は、企業価値最大化のためには株主資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、当期純利益によるROE（株主資本利益率）を重視しております。今後も、ROE20%の維持目標の達成をめざしてまいります。
- 半期ベースでの増収増益も目標とします。
- ROE目標の達成のためには効率的な収益構造が必要であり、コストカバー率を常に注視してまいります。

主要経営指標の推移

経営指標	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
ROE（株主資本利益率）	4%	69%	29%	35%
営業収益経常利益率	6%	39%	50%	59%
コストカバー率（委託手数料／販管費率）	102%	178%	191%	224%
コストカバー率（委託手数料／システム関連費率）	237%	488%	569%	686%

※コストカバー率

委託手数料／販管費率
委託手数料／システム関連費率

：委託手数料で販管費を何倍カバーできるかを表したもの
：委託手数料でシステム関連費を何倍カバーできるかを表したもの
システム関連費＝不動産関係費＋事務費＋減価償却費

利益処分に関する方針

- 配当性向30%程度の配当を経営目標としております。
- 当期は、創業以来初となる配当（1株につき2,300円）を実施いたしました。
*配当性向は22.5%となりますが、Meネット証券との合併による一時的な要因を除いた計算上の配当性向は30.1%となります。
- 信用取引拡大のために必要な財務体質の強化とコンピューターシステムへの投資等、将来の事業拡大に必要な投資のための内部留保を引き続き確保し、それらの効果によるROEの向上などにより企業価値の最大化を図ります。

投資単位の引下げに関する方針

- 国内資本市場の拡充のためには個人投資家層の拡大と取引流動性の確保こそが重要であると考えており、当社株式につきましても、株式市場を含む外部環境や当社株価の推移を勘案し、株式分割などにより適宜投資単位の見直しを図っていく方針です。
- この方針に基づき、2005年7月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を実施いたしました。現在の当社株式の流動性は確保されているものと認識しております。

事業コンセプト：リスク管理追求型サービス

顧客のリスク管理を追求したサービス

「リスク管理追求型」、すなわち「損をしないこと」を重要視するスタイルが「儲かること」に繋がるという認識のもと、国内初の各種条件注文方法の採用、幅広い情報を音声通知などで自動的に発信する自動通知サービスの提供、さらには株式注文の執行時間が5分を

超えた場合等に原状回復を行うSLA（サービス品質保証制度）の導入等、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。今後も、お客様の投資成績を重視した「お客様の利益のため」のサービスを展開してまいります。

多彩な注文発注方式「自動売買」

- 逆指値、W指値®、土指値（プラマイさしね®）※オンライン専業証券初特許取得
- Uターン注文®、リレー注文®、バスケット（一括発注）等

自動通知サービス

- カブコール®（株価通知）、約定通知、建玉状況通知等
- 合併や株式分割等の取引注意情報を、その銘柄をお持ちのお客様に自動配信
- 電子メールに加えて、電話による音声通知も登録可能

リスク管理に優れた手数料体系

- ワンショット手数料®＝複数日にわたる内出来約定も一括して手数料計算
- ワンウェイ手数料®＝信用・先物取引の手数料は、新規建てのみで返済手数料は無料
- その他、ユニークな「株主推進割引」「シニア割引」

先進の投資情報ツール

- 自動更新株価ツール・カブボードフラッシュ
- 投資分析ツール：kabu スコープ®、kabu カルテ®、スーパーチャート
- kabu.com 投資情報局、株式新聞速報ニュース

充実した取引チャンネル

- パソコンや電話（自動音声応答・オペレータ）の他、携帯三社・モバイル等に対応（iモードの利用者数はオンライン専業証券で1位）
- トレーディング・ツール/kabu マシーン（カブマシーン®）

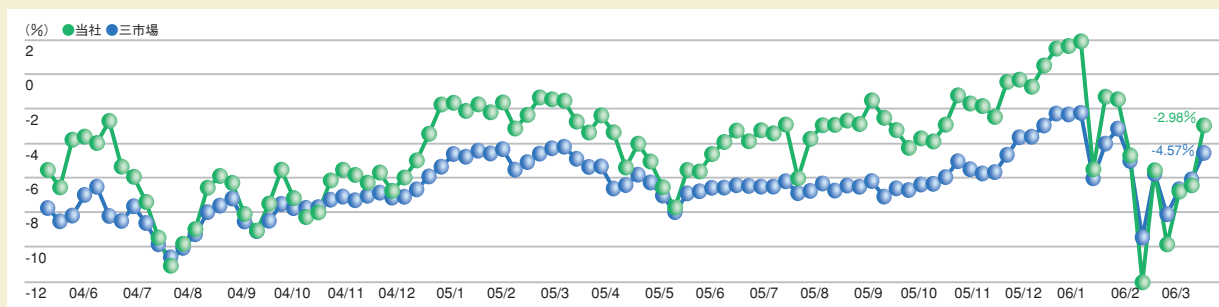
投資家啓蒙活動

- 公式本（2冊/計41万部以上）
「株の自動売買でラクラク儲ける方法」
「株の短期売買でサクサク儲ける方法」
- kabu.studio®（ブロードバンド配信）
- 株スクール（投資セミナー）
- 投資勉強会「カブドット塾」



顧客投資成績（信用評価損益率/売買合計）の推移

カブドットコム証券のお客様の投資成績はマーケット（三市場）
合計をほぼ上回る好成績



注釈

※東京証券取引所公表数値より当社算出

※グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

※三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

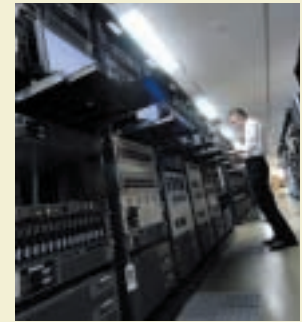
評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高 (売買合計)



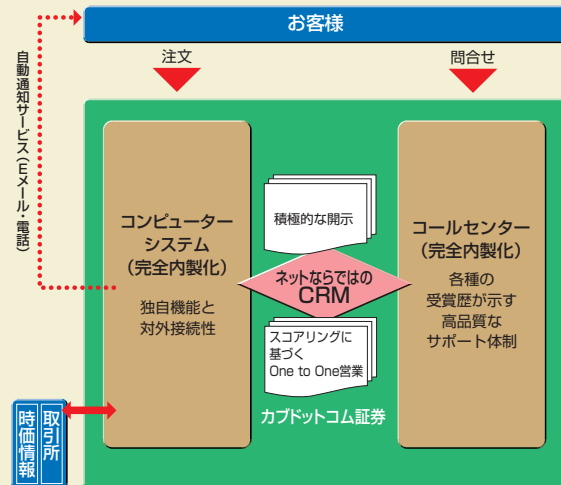
事業コンセプト：重要機能の内製化

重要機能の内製化

サービス業、特に証券業では取扱い商品は均一化されており、他社との差別化をどのように行うのかは非常に難しい課題です。対面証券会社では、営業マンが差別化の要素であり、お客様獲得の源泉と考えられていますが、当社ではオンライン專業証券にとって「コンピューターシステム」と「コールセンター」こそが営業マンの代りを果たす最大の差別化要素と考えています。これらの機能をあえて完全内製化することにより、品質及びコストを主体的に管理するとともに当社のブランドアップに繋げています。



■システム概略図

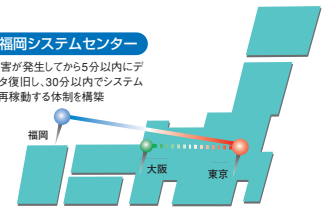


当社第2のビジネス拠点 「福岡システムセンター」を開設いたしました。

当センターは、広域災害に備えた本格的な遠隔地（約1,000km）・災害復旧サイトを証券会社で初めて自社で構築するものです。またセンター開設にあたり、システム部門の組織改変を始めとしたシステム・サービス管理体制等の整備・拡充等の施策を進め、事業継続計画（BCP：ビジネス・コンティニュイティ・プラン）の実現を図ると共に、福岡を新規事業等の第2のビジネス拠点として展開してまいります。また、今後3年間で福岡において災害時には本社機能を完全に代替できる体制を構築する予定です。

福岡システムセンター

災害が発生してから5分以内にデータ復旧し、30分以内でシステムを再稼動する体制を構築



大阪バックアップ

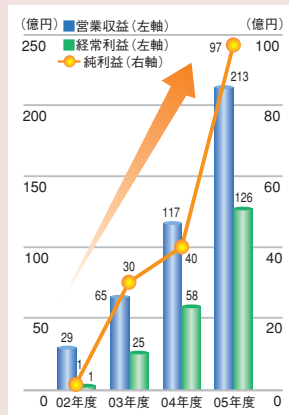
各種バックアップデータを保護・管理

財務ハイライト

■当期は年度・半期ともに過去最高の決算を迎えることができました

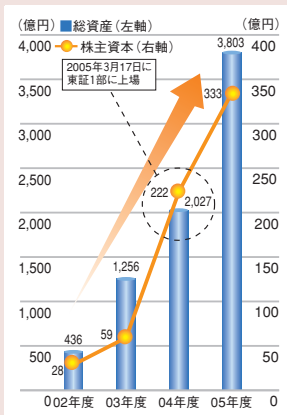
- 収益、利益ともに前年度比約2倍の業績を達成
- 株主資本、総資産はそれぞれ前年度比約1.5～2倍に増加

■営業収益／経常利益／純利益



- 営業収益 213億円 (前年比約1.8倍)
- 経常利益 126億円 (前年比約2.2倍)
- 当期純利益 97億円 (前年比約2.4倍)

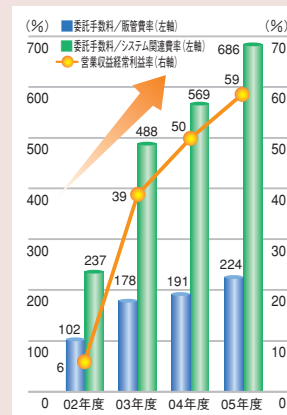
■総資産／株主資本



- 総資産 3,803億円 (前年比約1.9倍)
- 株主資本 333億円 (前年比約1.5倍)

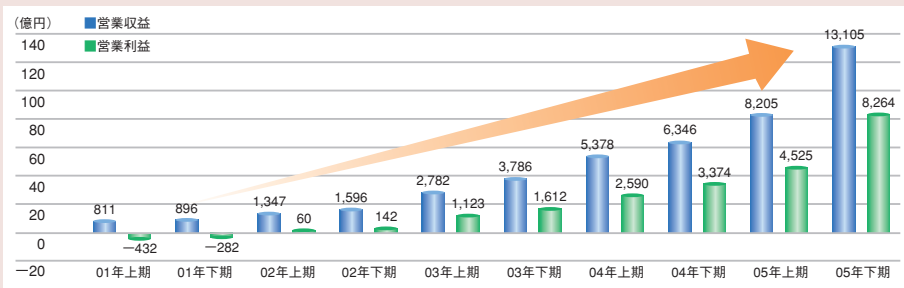
- 高い経営効率を実現

■経営効率



- 営業収益経常利益率 59%
- 委託手数料／販管費率 224%
- 委託手数料／システム関連費率 686%

■オンライン専門証券で唯一、9半期連続の増収増益を達成
カブドットコム証券は安定的かつ着実な成長を続けています





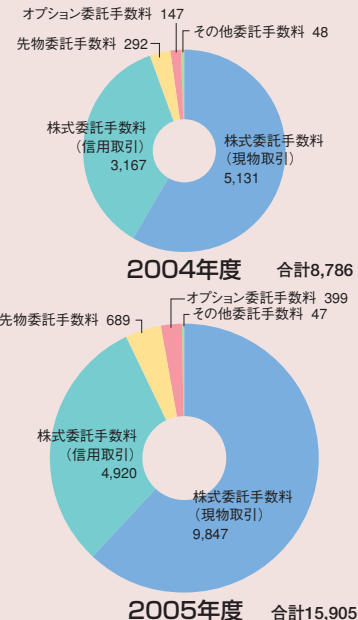
営業収益分析

■受入手数料（科目別商品別内訳）

（単位：百万円）

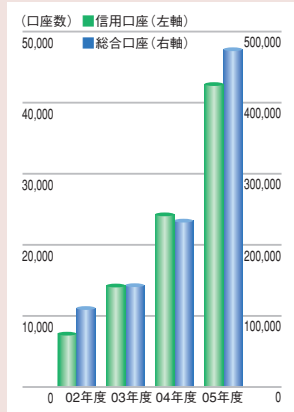
	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
委託手数料	2,238	5,185	8,786	15,905
株式委託手数料	2,192	4,983	8,298	14,768
（現物取引）	(1,390)	(2,904)	(5,131)	(9,847)
（信用取引）	(802)	(2,078)	(3,167)	(4,920)
先物委託手数料	—	18	292	689
オプション委託手数料	—	105	147	399
その他委託手数料	46	78	48	47
募集売出手数料	14	28	208	209
株式募集手数料	0	3	182	50
投信募集手数料	13	24	26	158
その他受入手数料	55	126	382	771
投信信託報酬	22	46	56	80
有料サービス手数料	—	0	169	373
その他	32	79	156	317
受入手数料合計	2,307	5,340	9,377	16,887

■委託手数料の内訳の変化（単位：百万円）

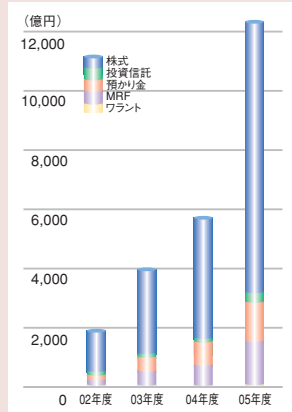


業務計数

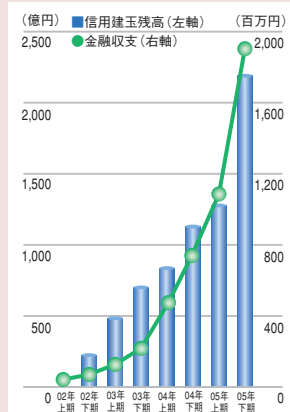
■口座数



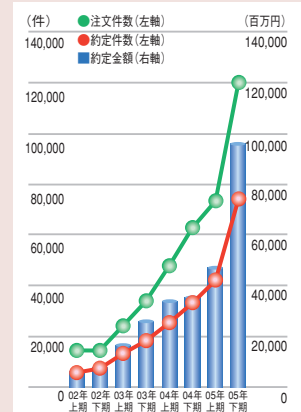
■預り資産



■信用建玉残高と金融収支の推移



■1日あたりの株式、注文件数及び約定件数、約定金額



財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2005年3月31日現在)	当事業年度 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
1. 現金・預金	22,851	29,462
2. 預託金	66,033	118,161
3. 信用取引資産	103,982	206,553
4. 短期差入保証金	6,922	16,242
5. 繰延税金資産	133	327
6. その他の流動資産	976	2,086
流動資産合計	200,899	372,834
固定資産		
1. 有形固定資産	92	88
2. 無形固定資産	727	944
3. 投資その他の資産	1,050	6,495
固定資産合計	1,871	7,528
資産合計	202,771	380,363
負債の部		
流動負債		
1. 信用取引負債	101,615	174,782
2. 預り金	20,671	9,268
3. 受入保証金	55,662	128,382
4. 短期借入金	—	30,000
5. 未払法人税等	1,259	1,787
6. その他の流動負債	710	1,599
流動負債合計	179,919	345,821
特別法上の準備金		
1. 証券取引責任準備金	587	1,221
特別法上の準備金合計	587	1,221
負債合計	180,506	347,043
資本の部		
資本金	7,132	7,154
資本剰余金	10,952	11,872
利益剰余金	4,014	13,760
その他有価証券評価差額金	165	533
自己株式	△0	△1
資本合計	22,264	33,319
負債・資本合計	202,771	380,363

主に、お客様からの預り金及び受入保証金を分別して信託勘定に預託しているものです。

主に、信用取引に伴うお客様への貸付金です。

信用取引や先物取引などの取次ぎに伴い、当社が差入れている現金保証金です。

主に、コンピューターシステム/ソフトウェアへの新規投資による増加です。

業務提携先株式の取得及び保有有価証券の時価の上昇等により増加いたしました。

主に、信用取引に伴う借入金です。

主に、お客様からの預り金です。信用取引保証金への自動振替機能の追加により、大きく減少いたしました。

信用取引や先物取引などの取次ぎに伴い、お客様から受入れている現金保証金です。

主に、2006年1月のMe ネット証券との合併により増加いたしました。



財務諸表（損益計算書等）

損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	当事業年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
営業収益	11,725	21,311
1. 受入手数料	9,377	16,887
(1) 委託手数料	8,786	15,905
(2) 募集・売出しの取扱手数料	208	209
(3) その他の受入手数料	382	771
2. トレーディング損益	△15	△14
3. 金融収益	2,353	4,430
4. その他の営業収益	9	8
金融費用	1,152	1,424
純営業収益	10,572	19,886
販売費・一般管理費	4,607	7,096
営業利益	5,965	12,790
営業外収益	21	31
営業外費用	94	149
経常利益	5,891	12,672
特別利益	0	16
特別損失	289	1,043
税引前当期純利益	5,603	11,645
法人税、住民税及び事業税	1,193	2,300
法人税等調整額	395	△400
当期純利益	4,014	9,746

株式等の取扱い金額の増加により、大きく増加いたしました。

株式や投資信託の募集手数料です。

有料情報サービス収入の増加が主な増加要因です。

ディーリング業務は行っておりません。全額事故処理に伴う売買損です。

信用取引に伴う金融収益の増加により、大きく増加いたしました。

費用削減効果により信用取引残高の増加に比べて、伸びは小さくなっております。

効率経営により、収益に比べ伸びは小さくなっております。

証券取引法により定められている、証券会社が積立てなければならない準備金の繰入れ、及び合併に伴うMe ネット証券の資産の除却による損失が主なものです。

合併によりMe ネット証券の税務上の繰越欠損金を引き継いだことから、税額が少なくなっております。

利益処分

(単位：百万円)

区分	当事業年度
当期末処分利益	13,760
利益処分額	2,231
利益配当金（1株につき2,300円）	
次期繰越利益	11,528

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自2004年4月1日 至2005年3月31日)	当事業年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,348	△54,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503	△2,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,182	28,543
現金及び現金同等物の増減額	18,027	△28,661
現金及び現金同等物の期首残高	4,824	22,851
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35,271
現金及び現金同等物の期末残高	22,851	29,462

銀行借入の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローが増加した一方、信用取引借入金金の減少に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく減少いたしました。

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化

- グループ内オンライン専門証券として、グループ力を活かした独自戦略の展開
- 証券仲介の連携をはじめとする、グループ内連携の強化
- 証券口座即時開設・取引開始等、新サービスの展開

三菱東京UFJ銀行とのインターネット証券仲介開始

- 旧UFJ銀行との証券仲介を開始、証券総合口座の即時証券総合口座開設と即日取引開始が可能になりました。また、2006年1月から旧東京三菱銀行の顧客までサービス対象を拡大しました。
- その結果、第4四半期には株式約定件数約10万件、約定全体の2.0%強を占めるまでに増加いたしました。



今後

積極的なグループ内連携を図り、独自戦略を展開

- 他のオンライン専門証券とは一線を画したグループ力を活用した戦略を展開してまいります。



実績

三菱東京UFJ銀行

- ・自動引落し機能 : 株式購入時の不足金を自動計算して銀行口座から当社証券口座に振替
- ・ネット振込(EDI)、eペイメント : インターネットバンキングと連携し即時入金
- ・オートログイン : インターネットバンキングと当社ホームページとの間をID・パスワードの都度入力なしで往来
- ・振込専用支店 : 「カブドットコム証券集中支店」を開設
- ・リアルタイム口座振替 : リアルタイムに銀行口座から当社証券口座へ資金を入金するなどのサービス
- ・証券仲介

三菱UFJ証券株式会社

- ・IPO/POの販売連携
- ・「三菱UFJ証券リサーチレポート」無料で提供

UFJニコス株式会社

- 提携クレジットカード、kabu.comカードを発行
- 取引手数料の1%を電子マネー「Edy」にてキャッシュバック

Meネット証券との合併により
総合口座数が約1.2倍、
純利益約28億円の増益効果
2006年1月1日

- 三菱UFJ証券系のMeネット証券と合併(合併比率1:0.163)、口座数・預かり資産で20%強の規模拡張効果となりました。
- 業績に与えた影響として、純営業収益で約10億円の増収、当期純利益では特損・税務上の調整額を換算すると約28億円の増益となりました。

リスク管理を追求したサービスの拡充

リスク管理を追求したサービスの数々を提供し、「すべてはお客様の利益のために」をモットーに、今後も独自のIT技術を活かした商品サービスの提供や、手数料体系の改定等、さまざまな取り組みを行ってまいります。

手数料の大幅値下げと割引プランの新設

- 信用取引手数料大幅値下げ
- 現物株式取引手数料は中心価格帯を大幅値下げ、「ブチ株[®]」取引手数料は約2割の値下げ
- 日経225先物取引手数料を1枚あたり往復（新規/返済）で2,100円に値下げ
- 信用取引手数料のワンウェイ手数料[®]の中心価格帯を大幅値下げ
- 「株主推進割引」「シニア割引」、2つの現物株式取引手数料割引プランを新設
- 株主優待開始：当社株式の保有株数と期間に応じて、現物株式取引手数料が割引に

商品サービスの拡充

- 既上場企業の公募増資・売出し（PO）の取扱い開始
- 「ブチ株[®]つみたて」の取扱い開始：「ブチ株[®]」取引（単元未満株取引）の定期積み立てサービス
- TOPIX先物取引の新規取扱開始
- 長期信用取引開始：返済期限を3ヶ月から3年間へ延長
- 「kabuマシン」利用料金大幅値下げ、ならびにQUICKリサーチネットも【無料】枠を拡大

投資分析ツール拡充

- Me ネット証券の「Me's戦略ツール」を強化し、リニューアルリリース（投資分析ツールkabuスコープ、kabuカルテ、スーパーチャート）
- kabuマシンVer5.10にバージョンアップし、お客様のカスタマイズ機能強化
- QUICKリサーチネットを新コンテンツ拡充し、大幅バージョンアップ
- モバイル対応の投資情報番組を配信開始し、iPod[®]等で視聴可能な番組提供
- 三菱UFJ証券リサーチレポートの無料提供を開始し、投資情報ツールを強化
- 先物オプション速報ニュース無料提供開始

株主優待制度

株主推進割引

シニア割引

ブチ株
つみたて

新規公開株
公募・売出し

先物
オプション取引



各賞受賞が裏付ける、当社サービスクオリティ

■サービス受賞

- Gomez 2006 オンライン証券ランキング総合第3位
Gomez 2006 モバイルオンライン証券ランキング総合第1位



日本経済新聞社主催 「日経優秀製品・サービス賞2005 最優秀賞日経金融新聞賞」を「シニア割引」が受賞

■お客様サポートセンター

- （財）日本電信電話ユーザー協会主催
第44回 電話対応コンクール東京中央地区大会（個人戦）「最優秀賞」受賞（2年連続）
第9回 「業種別企業電話対応コンテスト」金融部門「優良賞」を受賞（2度目）



当期取り組み

営業活動における主な取り組み

第1四半期

4月

- 「kabu.com取引状況」サービス開始
当社の取引データを元に、個々の銘柄の平均単価、売買比率、取引人気銘柄等を表示

5月

- 「株主推進割引」「シニア割引」を新設
弊社株式(8703)の現物買付手数料は半額、60歳以上のお客様の現物株式取引手数料は1割引

6月

- 月々1万円からの株式投資「ブチ株[®]つみたて」サービス開始
「ブチ株[®]取引(単元未満株取引)の定期積み立てサービス

企業活動における主な取り組み

- 証券業界初、委託手数料(速報値)の月次開示を開始
- 当社株式が貸借銘柄に選定

- 株主総会後の株主懇親会にて経営報告会
株式投資パネルディスカッションを開催

第2四半期

7月

- 信用取引手数料の値下げ
- UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始
証券総合口座の即時開設、即日の取引開始が可能となる国内初のサービス

8月

- 株式分割(1:3)の実施

9月

- IRイベント:カブ四季総会を四半期毎に開催開始
四半期ごとに業績報告や皆様からのご質問にお答えするIRイベント
- (財)日本電信電話ユーザ協会 第44回電話応対コンクール
東京中央地区大会(個人戦)2年連続で「最優秀賞」受賞

第3四半期

10月

- 「現物株式」及び「ブチ株[®]」の委託手数料の値下げ
現物株式は中心価格帯を大幅値下げ、ブチ株は約2割の値下げ

11月

- 「TOPIX先物取引」取扱い開始
オンライン專業証券で初めて「TOPIX先物取引」を開始

12月

- 札幌証券取引所特定正会員加入及び札幌証券取引
所単独上場銘柄の取扱い開始

- 株主優待制度(現物株式手数料割引)の開始
保有株数と保有期間に応じて当社における現物株式手数料を最大15%割引

- (財)日本電信電話ユーザ協会 第9回「業種別企業
電話応対コンテスト」金融部門 「優良賞」を受賞

- 「土指値(プラマイさしね[®])」、「W指値[®]」でオン
ライン專業証券初の特許取得を公表
自動売買の注文形態に関し、オンライン專業証券初の特許権を取得

第4四半期

1月

- 三菱東京UFJ銀行(旧東京三菱銀行顧客向け)の証券仲介開始
- 株価指数先物取引の手数料値下げ「先物オプション速報ニュース」の開始
日経225先物は往復2,100円、TOPIX先物は往復1,890円

2月

- 信用取引手数料(ワンウェイ手数料[®])の改定、「長
期信用取引」の開始
中心価格帯を大幅値下げ。売建も行える最大3年の長期信用取引を開始

3月

- 「三菱UFJ証券リサーチレポート」の無料配信

- 三菱UFJ証券系「Meネット証券株式会社」と合併
- 日本経済新聞「日経優秀製品・サービス賞2005 最優秀賞日経金融新聞賞」受賞
手数料割引サービス「シニア割引」

- 情報系新システムの導入
国内証券初となるメモリデータベース技術を採用

当期取り組み



会社情報



会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
証券登録 設立	関東財務局(証)第161号2000年2月1日 1999年11月19日
資本金	71.5億円(資本準備金118.7億円)
本店所在地	〒104-0033 東京都中央区新川1-28-25 東京ダイヤビルディング3号館
従業員	従業員数67名(平均年齢35.5歳) 内、日本証券業協会「内部管理責任者」資格取得者58名 QMS「内部監査員」資格取得者36名 経済産業省情報処理技術者資格取得者23名
加入証券協会 加入投資者保護基金 取得会員・取引参加者資格	日本証券業協会 日本投資者保護基金 東京証券取引所、大阪証券取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所
取得認証	■ISO9001:2000 (品質マネジメントシステム国際規格) ■ISMS認証基準Ver.2.0 (情報セキュリティマネジメントシステム標準規格) ■BS7799-2:2002 (情報セキュリティマネジメントシステム国際規格) ■TRUSTe(プライバシー保護シール)

役員

取締役会長	山下 公央
取締役	齋藤 正勝(当社 代表執行役社長) 松本 直樹(株式会社三菱東京UFJ銀行 常務執行役員) 塩見 崇夫(伊藤忠商事株式会社 執行役員) 磯崎 哲也(公認会計士) 志賀 こず江(弁護士) 佐藤 文文(弁護士)
代表執行役	齋藤 正勝
常務執行役	雨宮 猛 臼田 琢美 眞部 則広
執行役	石川 陽一

指名委員会

委員長	松本 直樹
委員	山下 公央 塩見 崇夫

報酬委員会

委員長	塩見 崇夫
委員	山下 公央 松本 直樹

監査委員会

委員長	山下 公央
委員	磯崎 哲也 志賀 こず江 佐藤 文文

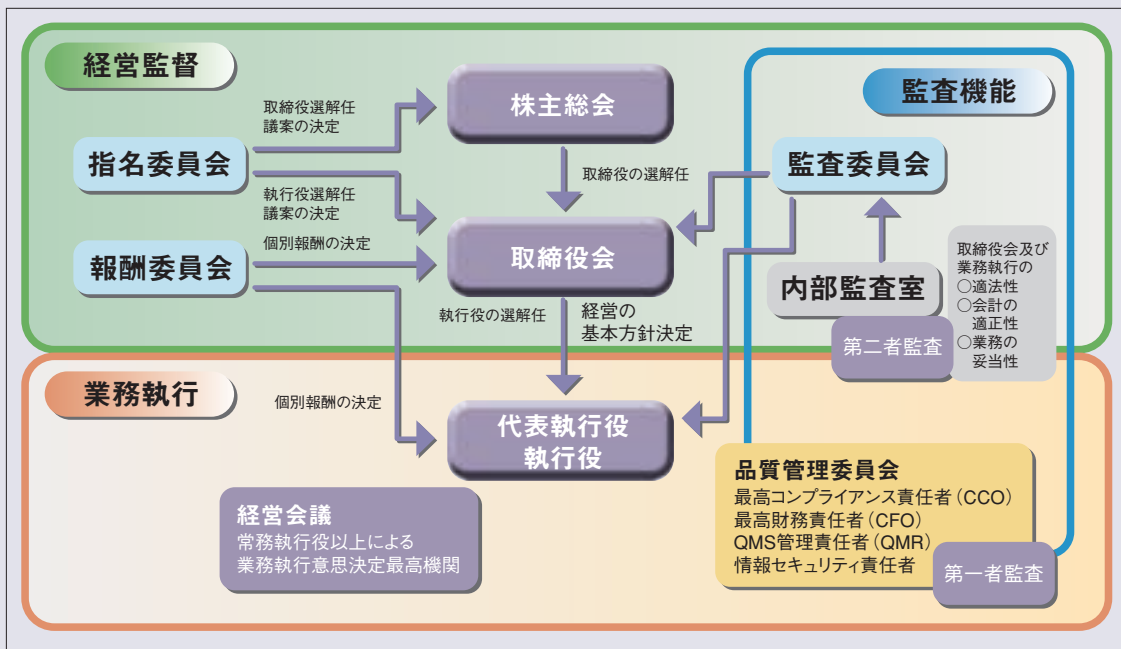
2006年3月31日現在

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンス（企業統治）及び内部統制に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定及び業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計等開示内容の適正性についてPDCAサイクルを行う仕組みを確立するための組織体制であると考えており、

- 委員会設置会社での「取締役の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明確化、意思決定の迅速化、経営の透明性・効率化の向上の実現
- 業務執行部門において、国際規格であるISO9001及びISMS準拠の厳格なPDCAサイクルをベースとした、サービス品質・セキュリティ管理を重視した、内部統制・リスク管理の実現を有機的に組み合わせていることが大きな特徴となっております。



外部監査

第三者監査

株主利益の極大化を図る経営モデル

PDCAサイクル



・2003年6月 国内オンライン専門証券では初めて、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001（2000年版）の認証を取得

・2004年5月 国内証券会社では初めて、情報セキュリティ管理の標準規格であるISMS適合性評価制度（Ver2.0）と、同じく情報セキュリティ管理の国際規格であるBS7799-2（2002年版）の認証を同時に取得

ISO9001:2000



ISMS/BS7799-2:2002



各機関の活動実績

■経営監督機能

機関名	機能等	2005年度の開催回数
取締役会	7名の取締役によって構成されており、うち6名は社外取締役であります。社外取締役には弁護士2名及び公認会計士1名を含んでおります。取締役会は3ヵ月に1回以上開催され、当社では法令で定められている専権事項を中心とした重要事項について決定します。	13回
指名委員会	株主総会に提出する取締役の選任及び解任並びに取締役会に提出する執行役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名により構成されています。	6回
報酬委員会	取締役及び執行役の個人別報酬に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名により構成されています。	5回
監査委員会	取締役及び執行役の業務執行に関する妥当性、適法性、適正性についての監督、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、原則毎月1回開催されます。委員には弁護士2名及び公認会計士1名を含む社外取締役4名により構成されています。	13回
内部監査室	法令に規定する「執行役から独立した監査委員会の補助組織」として、業務執行部門から完全に独立し、当社の内部監査（第三者監査）を実行する機関です。内部監査室は内部監査体制や監査範囲などに関し、監査委員会と緊密に連携して活動しています。	※活動内容は、下記監査等の活動実績をご覧ください。

■業務執行機能

機関名	機能等	2005年度の開催回数
経営会議	代表執行役を含む常務執行役以上の役付執行役により構成され、取締役会の決議により委任を受けた業務執行の重要事項を多数決により決議いたします。	45回
品質管理委員会	代表執行役を委員長とし、品質管理システムの国際規格に従い、業務執行全般の適法性及び適正性などに関連する事項の管理、監督、監査に関する基本事項について審議し、業務の運営状況について検証及び審議を行い、検証の結果、会社経営上重要な決議事項が現出した場合には、経営会議、監査委員会または取締役会に当該事項の付議を提案する機関です。また、品質管理委員会は、執行部門の内部管理体制について当事者が行う「第一者監査」を統括しております。	13回

■外部監査機能

機関名	機能等	2005年度の開催回数
外部監査	会計監査人、認証機関等から外部監査（第三者監査）を受けております。また、行政当局、取引所、日本証券業協会等に、不定期による検査等も実施されます。なお、会計監査人については、第6回定時株主総会にて監査法人トーマツに変更いたしました。	※活動内容は、下記監査等の活動実績をご覧ください。

監査等の活動実績

「PDCAサイクル」の内、C=Checkを司るのが監査活動です。当社では業務執行当事者（品質管理委員会）が行う第一者監査、業務執行から完全に独立した組織（監査委員会、内部監査室）が行う第二者監査、及び第三者機関が行う第三者監査の三重構造での監査を実施することにより、常に業務の改善、是正に繋げています。

監査人	監査日	監査項目	監査内容
第一者監査（内部監査）	4月	内部管理体制監査	ISMSおよび個人情報管理の実施状況の確認
品質管理委員会	10月	内部管理体制監査	公正取引（売買管理態勢）の検証
	11月	内部管理体制監査	顧客資産分別管理体制の検証
第二者監査（内部監査）	3月	内部管理体制監査	顧客管理（立替金管理）態勢の検証
	8月	品質管理体制監査	財務規制に対する監査
監査委員会及び内部監査室	8月	システム監査	ISMSの有効性の検証
	11月	内部管理体制監査	顧客資産分別管理体制の検証
	12月	内部管理体制監査	公正取引（売買管理態勢）の検証
第三者監査（外部監査）	3月	品質管理体制監査	証券検査マニュアルチェックリストの監査
	4月	品質管理体制監査	ISMS第1回定期監査
DNV社	4月	会計監査	平成17年3月期決算の会計監査
中央青山監査法人	5・9月	システム監査	コンピューター全般的内部統制の評価
監査法人トーマツ	7月	品質管理体制監査	ISO9001:2000初回監査
DNV社	8・10・1・3月	品質管理体制監査	今期の会計監査
監査法人トーマツ		会計監査	

2006年3月31日現在

株式の概要

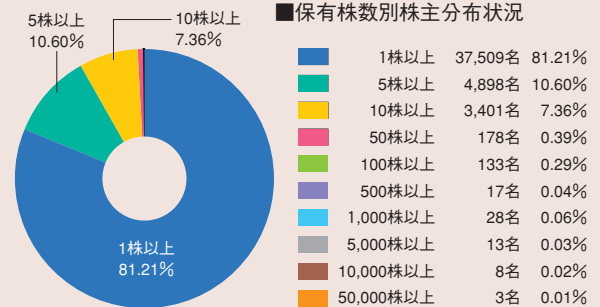
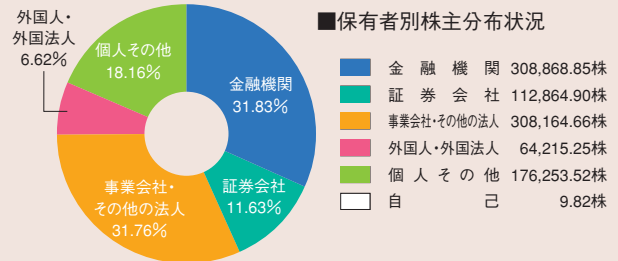
株式の状況

会社が発行する株式の総数… 3,330,000株
 発行済株式総数… 970,377株
 株主数… 46,188名

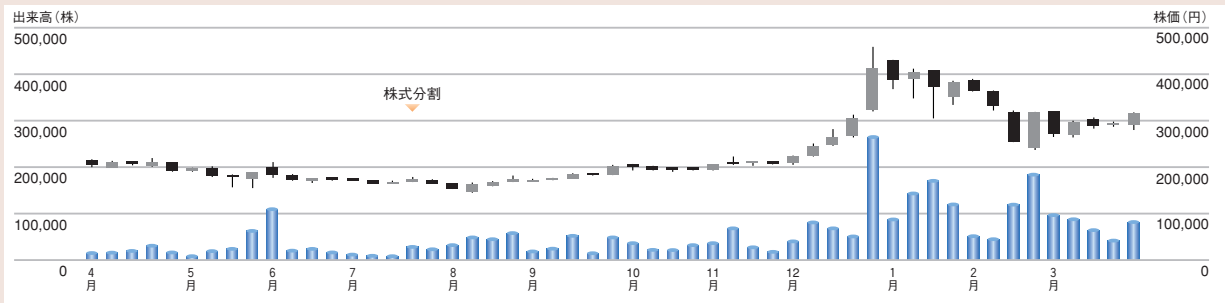
大株主の状況

株主名	保有株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	177,854.31	18.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	159,320.95	16.41
三菱UFJ証券株式会社	103,331.90	10.64
伊藤忠ファイナンス株式会社	45,112.50	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,294.00	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,294.00	2.19
日本証券金融株式会社	18,883.00	1.94
東短ホールディングス株式会社	15,606.75	1.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	13,768.95	1.41
エヌビーホールディングスコーポレーション	10,660.00	1.09

株式分布の状況



株価・出来高推移 (週足)



(注記)

- 2005年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割をいたしました。上記株価の推移では株式分割を考慮し、調整後の株価を表示しています。
 - 2006年1月1日の合併に際し、Me ネット証券の株主に対し、17,115株を割当交付いたしました。
 (Me ネット証券の普通株式ならびに優先株式1株に対して、カブドットコム証券の普通株式0.163株を割当)
 - 2006年3月期に新株予約権の行使にあたり、2,961株を発行いたしました。
- 2006年3月31日現在



株主メモ

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先・お問い合わせ先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (受付時間土・日・祝日を除く9:00～17:00)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権の行使が可能です。
株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましては是非ご利用ください。
インターネットによる議決権の行使についての詳細は、「株主総会招集ご通知」をご覧ください。

利益配当金に関するお知らせ

2006年5月25日開催の取締役会において、「2005年度の利益配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 利益配当金 普通株式1株につき2,300円
2. 支払開始日 2006年6月12日(月)

■配当金のお支払いについて

- ・同封の「郵便局為替支払通知書」によりお支払いいたしますので、同通知書記載事項をご高覧のうえ、最寄の郵便局で払渡し期間中(2006年6月12日から2006年7月31日まで)にお受け取りください。
- ・銀行預金口座振込ご指定の方には、同封の「利益配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」に記載のとおり手続きを行いましたので、ご確認ください。

当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券口座保有者対象)

◆株主優待の概要

株主優待制度

当社株式の保有株数と保有期間に応じて、当社における**現物株式の委託手数料を最大15%割引**します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿等への記載がなくても購入翌月からすぐに株主優待制度による割引を受けることができます。ぜひこの機会に当社でお取引いただきご活用ください。

〈保有株数と保有期間に応じた現物株式委託手数料割引率〉

保有期間 保有株数	～半年 (6ヶ月目まで)	半年～1年 (7～12ヶ月目)	1年～1年半 (13～18ヶ月目)	1年半～2年 (19～24ヶ月目)	2年～ (25ヶ月目以降)
1～5	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
6～10	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
11～20	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
21～30	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
31～40	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
41～50	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
51～100	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
101～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

毎月25日(休業日の場合は前営業日)毎に当社株式の保有株数の確認を行います。保有株数に変更があった場合、翌月注文分より変更後の保有株数で算出した割引率を適用します。

◆株主推進割引

株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の皆さまへの割引制度。**当社現物株式の買付手数料が通常の半額**となります。

上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。詳しくは当社お客様サポートセンター(☎0120-390-390)にお問い合わせ下さい。

